

J-1

2000年6月29日午前10時 GMT(グリニッジ標準時)解禁

人間開発報告書 2000

世界に人権への取り組みを要求する

ニューヨーク、2000年6月29日— 各国政府および国際機関は弾圧、差別、そして21世紀の幕開けと共にもたらされた自由に対する新たな脅威といった課題への取り組みを要求されている。

この要求を発したのは国連開発計画(UNDP)発行の『人間開発報告書 2000』である。

「過去20年間、世界的な自由へのうねりの中で、100を越える複数政党による民主体制が成立し、弾圧と銃弾は投票箱に道を譲りつつある。今こそそれを土台にさらに積み上げていく時である」と、同報告書の首席コーディネーターであるリチャード・ジョリー博士は語っている。

国連開発計画が発行した同報告書は、開発と人権との密接不可分な結びつきを強調し、また「すべての人々にあらゆる人権を保障する」という目標達成のための一連の提言を行っている。

『人間開発報告書 2000』は次のように述べている：

・人権は選挙によってのみ保証されるわけではない。民主的に選ばれた多数派が少数派を押しつぶすこともあり得ると指摘している。

・貧困は恣意的逮捕と同じように重大な人権問題である。しかし1人の人間に対する拷問は人々の怒りを呼ぶが、毎日3万人以上の子供がほとんど防げたかも知れない原因で死亡している事実は見過ごされていると主張している。

・国内的、国際的な不平等が拡大するにつれ、苦勞して勝ち取った市民的・政治的自由が失われることになるかもしれないと警告している。

・世界貿易機関(WTO)をはじめとする国際的な機関が包括的で公正なグローバル経済システムをつくり上げるために、意思決定の際に人権の理念と公約に基づいて行動することを求めている。

・グローバル企業に対して、「利益獲得だけに満足すべきではない。人権を尊重する責任も負っている」と述べている。

同報告書はまた、政府は人権保護を主導しなければならない立場にあるが、その責務が政府のみに与えられていると考えてはならない、と強調する。「グローバル化した世界では、人権の説明責任の中心に国家が存在するというモデルは時代遅れである。

何よりも必要なのはグローバルな人権のとらえ方である」

同報告書が訴えたいのは、経済的、社会的権利獲得のための闘いと市民的および政治的自由に向けての闘いをどう結びつけるかである。—この2つは表裏一体を成す。

「人々が市民的、政治的権利を持つことで、彼らは経済的、社会的権利を要求する力をつけることができる。またその逆も成り立つ」と、人間開発報告書事務局のディレクターであるサキコ・フクダ・パー氏は述べている。「経済的、社会的権利を保障されていなければ、貧しい人々、とりわけ貧しい女性は往々にして、教育や自分たちの権利と選択肢についての認識を剥奪される。差別と虐待は、知識と救済の手がない場合に特徴的に現れる」

制度化された法的環境の中でさえ、司法は貧しい人々にとっては遠い存在である。同報告書は、インドでは裁判官の不足により裁判官1人に対し係争中の訴訟が実に5000件にのぼり、バングラデシュでは2000件以上あると指摘している。

「人権は文化に規定されるものではない。誰もが7つの基本的自由—差別、欠乏、恐怖、不正、搾取からの自由、そして潜在能力を開発し意思決定に参加する自由を享受したいと望んでいる」とフクダ・パー氏は述べている。そして「今年の人間開発報告書で、メアリー・ロビンソン国連人権高等弁務官が訴えた『すべての人々にあらゆる人権を』という呼びかけにこたえることは、巨額な福祉のインフラを整備しなくても可能である」と強調する。

離婚等に関して差別的な法律を変更するにはほとんど費用がかからないというのが同氏の意見である。そして初等教育や基礎的保健医療をすべての社会、すべての人に適用することや、裁判官、警察官の訓練の改善といった変革に財源はいるとしても、莫大な費用を要するわけではないとしている。

「これらは、あらゆる文化の中であらゆる人が主張している社会正義と人間の尊厳と自由の問題である」と同氏は指摘している。「人権はもはや西洋対その他の国々という図式でとらえる問題ではない。論点は、何が人権なのかではなく、いかにして人権を達成するかにある。」

本報告書について

1990年以來、毎年、人間開発報告書は国連開発計画の委託により専門家たちの独立チームによって作成されており、世界的に注目される主要な問題を探究している。報告書は人類の進歩を、その尺度として、一人当たりの所得の枠を超え、平均寿命や識字率、そして全体的な福祉などに照らし合わせて、評価している。人間開発は、究極的には「人間の選択肢を拡大するプロセス」であると論じている。

人間開発報告書英語版は下記で発行される。

Oxford University Press, 2001 Evans Rd., Cary, NC 27513, USA.

Tel. (919) 677-0977; 米国内フリーダイヤル (800) 451-7556; fax (919) 677-1303

関係者連絡先：

ニューヨーク Ian Steele	(212) 906-5302	Fax (212) 906-5364
	E-mail: <a href="mailto:ian.steel@undp.org">ian.steel@undp.org</a>	
ワシントン Michael Marek	(202) 454-2135	Fax (202) 331-9363
	E-mail: <a href="mailto:michael.marek@undp.org">michael.marek@undp.org</a>	
ジュネーブ Daniela Bagozzi	(41-22) 979-9548	Fax (41-22) 979-9005
	E-mail: <a href="mailto:daniela.bagozzi@undp.org">daniela.bagozzi@undp.org</a>	
コペンハーゲン Rolf Aspestrand	(45-35) 46-7000	Fax (45-35) 46-7095
	E-mail: <a href="mailto:rolf.aspestrand@un.dk">rolf.aspestrand@un.dk</a>	
ブリュッセル Diana Moli	(3-22) 505-4620	Fax (3-22) 503-4729
	E-mail: <a href="mailto:diana.moli@undp.org">diana.moli@undp.org</a>	
東京 Sukehiro Hasegawa	(81-3) 35 467-4751	Fax (81-3) 35 367-4753
	E-mail: <a href="mailto:sukehiro.hasegawa@undp.org">sukehiro.hasegawa@undp.org</a>	

2000年6月29日午前10時GMT(グリニッジ標準時)解禁

人間開発報告書 2000

人権：資本や貿易と同様にグローバルなもの

ニューヨーク、2000年6月29日-「グローバル化は資本や貿易にだけ言えることではない。人権のグローバル化も必要だ」と国連開発計画の新しい報告書は述べている。

「共通の人間性に対する我々の見方は、国民国家の枠を超えて、人権の実現が世界のどの地域でも同じように真剣に、同じような支援を与えられるところまで進んだものにならなければならない」と『人間開発報告書 2000』は述べている。

人権問題に対する世界的な取り組みの重視はコフィ・アナン国連事務総長が本報告書にあてたメッセージでも強調されている。「たとえ我々が加盟国がつくる組織であっても、権利と理念は人々のものであるということを擁護することが国連の存在証明である。いかなる政府も国家主権を隠れみのにして、自国民の人権あるいは基本的な自由を侵害することは許されない。」

グローバルな問題にはグローバルな対応が必要である、と人間開発報告書事務局のディレクター、サキコ・フクダ・パー氏は強調する。「人権の原理と保護をグローバルなルールと制度づくりに組み込む必要がある。」

報告書は、加速するグローバルな経済統合の中で国家の自立性が衰えていることに伴い、世界貿易機関(WTO)などの国際機関や世界企業は、彼らの方針を確実に人権を強化するものとするため、いっそう大きな責任を担っていると論じている。

報告書は、貿易取り決めが人権や環境協定とは別にその場しのぎの方法で発展してきたことに触れて、社会正義を可能にする経済的ガバナンスを訴えている。

また多国間貿易協定は人類の福祉と人権に重大な結果をもたらすので、交渉の中にその影響評価を組み込む必要があると述べている。

たとえば、貿易関連知的財産権に関する協定(TRIPS)は、医薬品の価格を上昇させ、多くの救命用薬剤を貧困層の手の届かないものにしたたり、先住民社会で古くから受け継がれてきた知識を保全することが不可能になるという、潜在的脅威を持っているとして批判されている。

報告書はまた、多くの国際的な貿易交渉や経済交渉の密室性を批判している。このような密室性は、人権を重視した経済政策策定における透明性への取り組みに相反して

おり、説明責任を損なうものである。「選択肢の議論から排除されている市民が往々にして、発生した債務返済の重荷を担わなければならないことから、特に問題は深刻である」と述べている。

『人間開発報告書 2000』は、今日のグローバル・ガバナンスの仕組みは世界的な共通利益よりはむしろ国益追求の上に成り立っていると論じている。その結果、貧しく不利な立場にある人々を守る政策を生み出すことができない。

交渉や紛争解決の際の意思決定では、弱小国の参加を重視した検討をすべきである。（「競技場は“チーム”間の資源、専門知識、交渉力が大きく異なる場合は公平な場ではない」）さらに、企業や労働組合、NGO を舞台裏のロビー活動や街頭デモに専念させておくのではなく、彼らの意思決定への参加も検討すべきである。

グローバル化する世界では、世界の生産高のおよそ4分の1を担う多国籍企業は、人権の実現を手助けするよう、自らの活動を変えて行く責任を負っている。これらの企業は、雇用慣行、環境への影響、そして有利な政策の要求を通して、人権の実現に対し良くも悪しくも大きな影響をもたらすことが可能である。にもかかわらず、国際法は国の説明責任を問うだけで企業の責任は不問である。

報告書は、21世紀の統合されたグローバルな世界は説明責任の主体を国家から多様な行為主体（アクター）に移行すべきであり、新千年紀総会（コフィ・アナン事務総長が召集した国連総会9月特別会議）の行動要請の1つとして、世界の企業上位500社が人権および主要な労働基準の尊重、推進、実現について誓約することを提言している。

#### 本報告書について

1990年以來、毎年、人間開発報告書は国連開発計画の委託により専門家たちの独立チームによって作成されており、世界的に注目される主要な問題を探究している。報告書は人類の進歩を、その尺度として、一人当たりの所得の枠を超え、平均寿命や識字率、そして全体的な福祉などに照らし合わせて、評価している。人間開発は、究極的には「人間の選択肢を拡大するプロセス」であると論じている。

人間開発報告書英語版は下記で発行される。

Oxford University Press, 2001 Evans Rd., Cary, NC 27513, USA.

Tel. (919) 677-0977; 米国内フリーダイヤル (800) 451-7556; fax (919) 677-1303

関係者連絡先：

ニューヨーク Ian Steele

(212) 906-5302

Fax (212) 906-5364

E-mail: [ian.steel@undp.org](mailto:ian.steel@undp.org)

ワシントン Michael Marek (202)454-2135 Fax(202)331-9363  
E-mail: michael.marek@undp.org  
ジュネーブ Daniela Bagozzi (41-22)979-9548 Fax(41-22)979-9005  
E-mail: daniela.bagozzi@undp.org  
コペンハーゲン Rolf Aspestrand (45-35)46-7000 Fax(45-35)46-7095  
E-mail: rolf.aspestrand@un.dk  
ブリュッセル Diana Moli (3-22)505-4620 Fax(3-22)503-4729  
E-mail: diana.moli@undp.org  
東京 Sukehiro Hasegawa (81-3)35 467-4751 Fax(81-3)35 367-4753  
E-mail: sukehiro.hasegawa@undp.org

2000年6月29日午前10時GMT(グリニッジ標準時)解禁

人間開発報告書 2000

今や選挙だけでは不十分である

ニューヨーク、2000年6月29日－「人間開発報告書2000」は「多数派による荒っぽい選挙の力」を超えた新たな民主政治のモデルを提言している。

国連開発計画の同報告書は従来の多くの仮説に挑戦し大胆な分析を試みているが、その中で民主主義国の多くが人権を保護、推進する政策を打ち出すことを怠っていると論じている。

また、経済の停滞や後退により多くの国で市民的自由の進展に陰りが見えてしていると警告する。同報告書は、貧困撲滅には、経済的権利の前進だけでなく市民的権利の拡大を持続させるという、二重の意味で重要性があることを強調している。

一党独裁や軍事政権は過去20年の間に100を超える国で終わりを告げ、報告書の首席コーディネーターであるリチャード・ジョリー博士は、「歴史上初めて、世界の大半が民主体制下にある」ことを指摘している。同報告書は、民主制はすべての人権の尊重と両立する唯一の政治システムであるので、これは喜ばしいことであると述べている。しかし、民主制はもはや獲得しにくいものではなくなった一方で、まだ包括的ではない。

「包括的な民主政治」とはすべての少数民族を包括するものであると同報告書は説明している。「少数民族に対する暴力は、世界中で緊急の政治課題となっている。少数民族は、たとえ憲法の保護下にあっても大きな脅威に直面している場合がある。」西欧諸国を例にとると、少数民族である移民がしばしば人種差別や暴力の犠牲となっている。

発展から取り残された少数民族が社会から排除されている問題は、カナダからインドに至るまで、多くの多数決民主政治のアキレス腱である。彼らは排除され、差別され、社会の進歩から取り残されている。このことがスリランカや旧ユーゴスラビアに見られるように、暴力やさらには戦争につながる可能性がある。

権力の濫用によって、新しく誕生した多くの民主主義国が弱体化している。人々の住居を奪うスラム地区一掃、家屋や農場の立ち退きを余儀なくさせるダム、スラム街よりも中流階級の住む郊外に優先的に水を供給する予算配分、環境を破壊する森林伐採、また、国際機関との秘密協議など、政策は多くの場合密室で策定されている。

世界各地で、ジャーナリストに対する殺傷事件が発生しており、また独立したメディアや非政府組織(NGO)などの市民団体が妨害を受けている。

「多くの国家で法の支配をあってなきものにする」のは、権力による威圧や財源不足であり、これが市民に対する不正と人権蹂躪からの法的な保護を剥奪している。

人口にかなりの割合を占める、女性や先住民族などが差別にさらされている。

民主主義体制下での人権蹂躪に対する国際社会の寛容さがあまりにも目に余る、と報告書は述べて、「複数政党による選挙だけでは十分ではない」という点を強調している。

包括的な民主政治は政治権力の分散と共有の上に成り立つもので、ネルソン・マンデラ大統領が実証した通りである。彼は、新生南アフリカの第一回選挙後、アフリカ民族会議が大きく過半数を上回っていたにもかかわらず、閣僚ポストの一つを有名な野党指導者に用意した。

権力の分散とは、民主政治を拡大させNGOの行動への制約を撤去することを意味する。「国家が、すべての人権条約に調印しているとしても、開かれた市民社会なくしては、国に圧力をかけ人権公約を守らせることはできない。」と述べている。

「人々は単に選挙で票を投じるだけの受動的な参加者であることを望んではいない。彼らは自分たちの生活を規定する政策決定に積極的な役割を担うことを望んでいるのである。」

推定5人に1人が市民社会の組織に参加しているとして、報告書は、今年初めのシートルでのWTO会議でのデモを、グローバルな問題の意思決定に関わろうとする人々の意欲の表れだとしている。

報告書で掲げた、民主主義の強化を通じ人権の進展をはかるための10項目からなる政策課題は、司法とメディアの独立の保護、内閣や軍隊その他の重要機関への少数民族の登用、さらに警察を政治的な干渉から保護し、その社会に対する説明責任を増大させるための改革を訴えている。

民主的権利は相互に補強しあい、貧困に立ち向かう貧しい人々に力を与える。報道の自由は食糧不足が飢饉に転じるのを防ぐのに役立つ。同様に、言論、結社、参加の自由がいったん保障されれば、貧しい人々は説明責任をはじめ、自らの貧困から脱出するための機会やより良好な経済環境を要求することができる。

「もはや民主主義か独裁制かの選択の問題ではない」と人間開発報告書事務局ディレクター、サキコ・フクダ・パー氏は言う。「軍事支配の暗黒時代は終焉を迎えつつある。脆弱な民主主義への対応はその質を向上することであり、不条理な独裁的支配に逆戻りさせることではない」



## 本報告書について

1990年以來、毎年、人間開発報告書は国連開発計画の委託により専門家たちの独立チームによって作成されており、世界的に注目される主要な問題を探究している。報告書は人類の進歩を、その尺度として、一人当たりの所得の枠を超え、平均寿命や識字率、そして全体的な福祉などに照らし合わせて、評価している。人間開発は、究極的には「人間の選択肢を拡大するプロセス」であると論じている。

人間開発報告書英語版は下記で発行される。

Oxford University Press, 2001 Evans Rd., Cary, NC 27513, USA.

Tel. (919) 677-0977; 米国内フリーダイヤル (800) 451-7556; fax (919) 677-1303

関係者連絡先:

ニューヨーク Ian Steele	(212) 906-5302	Fax (212) 906-5364
	E-mail: <a href="mailto:ian.steel@undp.org">ian.steel@undp.org</a>	
ワシントン Michael Marek	(202) 454-2135	Fax (202) 331-9363
	E-mail: <a href="mailto:michael.marek@undp.org">michael.marek@undp.org</a>	
ジュネーブ Daniela Bagozzi	(41-22) 979-9548	Fax (41-22) 979-9005
	E-mail: <a href="mailto:daniela.bagozzi@undp.org">daniela.bagozzi@undp.org</a>	
コペンハーゲン Rolf Aspestrand	(45-35) 46-7000	Fax (45-35) 46-7095
	E-mail: <a href="mailto:rolf.aspestrand@un.dk">rolf.aspestrand@un.dk</a>	
ブリュッセル Diana Moli	(3-22) 505-4620	Fax (3-22) 503-4729
	E-mail: <a href="mailto:diana.moli@undp.org">diana.moli@undp.org</a>	
東京 Sukehiro Hasegawa	(81-3) 35 467-4751	Fax (81-3) 35 367-4753
	E-mail: <a href="mailto:sukehiro.hasegawa@undp.org">sukehiro.hasegawa@undp.org</a>	

2000年6月29日午前10時GMT(グリニッジ標準時)解禁

## 人間開発報告書 2000

何が測定され、何がなされるべきなのか

ニューヨーク、2000年6月29日ー 統計はデモやストライキ、大規模なロビー活動ほどインパクトの強い武器ではない。しかし、人権を求める闘いにおいて数字は重要な役割を果たす。

コカコーラ社最高経営責任者のダグラス・ダフトが、少数民族からより多くの労働者を採用するという企業目標や方針の導入にあたって力説したように、「何が測定され、何がなされるべきなのか。」が大切である。

彼のコメントは、国連開発計画が発行した『人間開発報告書 2000』の中に引用されている。同報告書では統計指標は人権を推進する上での強力なツールであると認識しており、目標設定とその達成状況を測定することは、言っていることに現実が伴っているか否かを見極める重要な方法であるとしている。

本報告書の首席コーディネーターであるリチャード・ジョリー博士は「指標は草の根レベルの活動家や市民社会から政府や国連に至るまで、人々や組織が重要な行為主体(アクター)を明確にし、その行動の説明責任を追求することを可能にする」と述べている。

統計は人々の生活についても語る。「誰が逮捕され、誰が何のために投票するのか。そして、誰が決定するのか」がわかるとジョリー博士は言う。

もしある権利が侵害されている場合、そこには必ず説明責任が存在しなければならないと報告書は指摘し、指標は説明責任の欠落を指摘することができる。米国ではほぼ同数の黒人と白人が殺害されているのに、1977年以降アメリカにおいて処刑された囚人の82%の罪状が「白人の殺害」であるというのはどういうことか。刑事司法システムのどこかに偏見が入り込んでいるのだろうか。社会を構成するすべてのグループが法律上の助言を得られているのだろうか。

統計は傾向を明らかにする。グアテマラで虐待、拷問を受けて殺害されたストリートチルドレンに関する分析によると、警備隊員が告発された場合に刑を受けたのはわずか10%であった。暴力から人々を救済する方法を提供できない司法システムの不備は、ストリートチルドレンの権利の保護に対する怠慢であり、暴力の継続に対する黙認でもある。こうした事例を記録で立証することが、これまで国民に無視されてきた問題に対する関心を高めてきたのである。

『人間開発報告書』それ自体も、人権に関わる最も基本的な条件がすべての人々の生活の中で満たされているか否かを明らかにするために統計を用いている。こうしたことが人権の確立を推進していく上での重要な手段となっている。

数字は圧力団体に社会的地位と力を与えることができる。「我々は単に闘争を志向するスローガンを声高に叫ぶだけの団体ではなかった。」とアメリカ・インディアンの団体である Developing Initiatives for Social and Human Action (DISHA) の創設者、M. D. ミストリー氏は述べている。彼らは自らが分析した政府の予算統計を用い、恵まれない労働者の主張を強く訴えた。「我々は政府独特の用語を多用した主張に対しても、確実に訴訟を進められるだけの知的能力を持っていた。」訴訟は事実と数字を拠としていたので、政府は我々の結論を認める以外に選択の余地はなかったのである。

統計の欠如は存在する統計と同じくらい雄弁である

責任を問われたり困った立場に追い込まれるような事実に関連したデータが収集されることはほとんどない。『人間開発報告書 2000』は、ホームレスに関するデータがないことに対するヨーロッパのソーシャルワーカーの不满を引用している。「それ以外のあらゆるもの、牛一匹、鶏一羽、バターのひとつかけらまでが数え上げられているのに」

たとえ収集されたとしても、情報は封印されたり保留されることもある。また、結果を公表しないようメディアに圧力がかけられる場合がある。

アルゼンチンでは、1976 年から 77 年の間に最初に消息不明となった人々の中に何人もの統計学者と経済学者がいた。軍事政権がデータの漏洩を恐れたということが読みとれる。

アパルトヘイト時代の南アフリカで収集されたデータは、クワシオルコルという皮膚が赤くなるのが特徴の重度の栄養失調症にかかる黒人市民の割合が白人市民の 300 倍に達していることを示していた。しかし、当時の政府はこの問題に取り組むより、むしろこの病気に関する統計収集の中止を選択したのである。

何を優先するかも重要な課題である。貿易収支のデータは毎月末に発表されるのに、どうして児童の栄養失調に関するデータが出されるのに数年もかかるのか。こうした児童たちにそれだけの年月は残されていないかもしれないのに。

同報告書は、権利は統計では十分に明らかにはされないし、統計だけで決定的な答えを得られることはまれであると認めながらも、統計が重要な問題を明るみに出すことに一役買うと述べている。

たとえば、オーストラリアの先住民「アボリジニ」の拘留中の死亡率が他者の場合と比べて17倍も高いと言うデータが一般市民の関心を呼び、その極端な違いの原因をさらに調査する要求へとつながった。

優れた統計作成のためには、より多くの情報源からの、新しくより良質なデータが求められる。(たとえば、警察の報告書からだけでなく、女性の駆け込み寺から女性に対する暴力の情報を収集するなど。)また一般市民がさらにデータを入手しやすくする必要はある。

さらに指標の利用の仕方を改善する必要がある。指標を利用する一つの方法は明確なベンチマーク(基準)を設定し、評価することである。たとえば女子教育についていえば、「女性の非識字率を引き下げる、という高邁だが評価の不可能な意志の宣言」よりは「西暦2010年までに女性の非識字率を30%から15%に引き下げる」ことを目標とすべきである。

市民的、政治的権利は経済的、社会的権利と同様の方法では測定できないと主張する批評家に対して、報告書は反論している。「それは誤りである。統計は刑務所内の拷問の程度や収容状態、政治参加の水準を測るのに重要である。」

統計は人権の取り組みの最先端に位置し、認識や政策の転換、行動の変容を促すことができる結論づけている。

#### 本報告書について

1990年以來、毎年、人間開発報告書は国連開発計画の委託により専門家たちの独立チームによって作成されており、世界的に注目される主要な問題を探究している。報告書は人類の進歩を、その尺度として、一人当たりの所得の枠を超え、平均寿命や識字率、そして全体的な福祉などに照らし合わせて、評価している。人間開発は、究極的には「人間の選択肢を拡大するプロセス」であると論じている。

人間開発報告書英語版は下記で発行される。

Oxford University Press, 2001 Evans Rd., Cary, NC 27513, USA.

Tel. (919) 677-0977; 米国内フリーダイヤル (800) 451-7556; fax (919) 677-1303

#### 関係者連絡先:

ニューヨーク Ian Steele (212)906-5302 Fax(212)906-5364  
E-mail: ian.steel@undp.org

ワシントン Michael Marek (202)454-2135 Fax(202)331-9363  
E-mail: michael.marek@undp.org

ジュネーブ Daniela Bagozzi (41-22)979-9548 Fax(41-22)979-9005

コペンハーゲン Rolf Aspestrand E-mail: daniela.bagozzi@undp.org  
(45-35)46-7000 Fax(45-35)46-7095  
E-mail: rolf.aspestrand@un.dk  
ブリュッセル Diana Moli (3-22)505-4620 Fax(3-22)503-4729  
E-mail: diana.moli@undp.org  
東京 Sukehiro Hasegawa (81-3)35 467-4751 Fax(81-3)35 367-4753  
E-mail: sukehiro.hasegawa@undp.org

2000年6月29日午前10時 GMT(グリニッジ標準時)解禁

## 人間開発報告書 2000

### 数字の背後にある事実

ニューヨーク、2000年6月29日—平均寿命、教育、所得の点から世界の174カ国をランク付けしている人間開発指数(HDI)でカナダが7年連続の首位となった。

ノルウェーと米国がそれぞれ再び2位と3位を占めた。ちなみに、日本は昨年の4位から9位に後退している。最も下位の2国は再びシエラレオネとニジェールである。

毎年、国連開発計画が『人間開発報告書』で発表する独自の指数のどこに自国が位置しているかについて、誰もが急いで目を走らせるが、統計をより詳細に検討すれば、さらに複雑な発見や洞察が得られる。

ギニアとパキスタン、ベトナムを例にとってみると、この3国は1人当たりの所得水準は接近している。しかし、この3国の人間開発指数の順位は大きく異なっている。ギニアが162位、パキスタンが135位、ベトナムが108位である。この順位を見ると、たとえばベトナムが実施しているどの政策がギニアとパキスタンにとって参考になるか、といった重要な問いが出てくる。この両国が乳児死亡率(出生1000人に対してそれぞれ124人、95人)をベトナムの水準(1000人に対して31人)まで下げるためには、基礎的保健医療に対し、今まで以上に多く支出することが必要であろう。

ブラジル政府の2つのシンクタンクは徹底した調査を実施している。単純に国全体としての数値を見るかわりに、全国の4500の自治体すべてについて教育、生存率と保健医療、住宅、所得に関するデータを公表した。それにより、驚くほどの格差が明らかにされたのである。

この数値は国および地元の報道機関の注目を集め、人々がなぜ近隣の自治体の順位がそれほど異なるのかを尋ねるにつれ、メディアや政治家の間に熱い論争が巻き起こった。

その結果、政策が変更された。ある州政府は人間開発の遅れが明らかになった自治体を潤すため、売上税収を配分し直した。

カナダの場合、トップの順位は誇りとすべきではあるが、自己満足すべきではない。オンタリオ州は今年初めに国連人権特別委員会に対し、カソリック系の学校には全額資金援助を行い、他の宗教系の学校には全額補助はしないという州政府の政策を変えるつもりはない旨を伝えた。彼らには次のような言い分があった。「カナダはHDI指標では1位にあり、このことは国の教育システムが最高であることを意味し、また宗

教における少数派集団の処遇方法も最も優れているはずである」というものである。

「いやそうではない」と指数の作成者は言う。高い成人識字率や大学を含めた高就学率は、公的教育を受けることに宗教的差別がないことを証明しているわけではない。決してオンタリオ州で状況改善の必要性が無いわけではない。

統計を精査することで他の格差も浮き彫りになる。ほとんどすべての国で、都市部は農村部より剥奪が少なく人間開発も進んでいることを示している。民族間の相違は大半の国家でみられる。ほとんどの地域で男性は女性より恵まれている。

報告書は、最も富める国々でもその相対的繁栄の中で生活が改善されていない部分はどこなのかを示している。米国の1人当たりの所得は報告書の人間貧困指数が示す最富裕国18カ国の中で第2位であるにもかかわらず、貧困率は最も高く、それにアイルランド、英国が続く。この主たる理由は、およそ5人に1人という割合で広く存在する機能的非識字者の存在にある。

ジェンダー平等もまた経済成長に連動するわけではなく、先進国より平等が進んでいる開発途上国もある。コスタリカは報告書のジェンダー・エンパワーメント測定では24位で、日本の41位より上位である。ところが、コスタリカの1人当たりの国内総生産は日本の3分の1以下である。

貧しい国と富める国の背景の違いを考慮に入れた上で報告書中の数字を見れば、世界中の人間開発の程度がわかるだけでなく、剥奪と不平等はどの国でも存在していることを知ることができる。

アフリカと東欧の22ヶ国では1990年以降、人間開発が後退している。これは、主としてHIV/エイズの蔓延、経済の停滞、地域紛争による。

指数によって人間開発の概念の複雑性を完全に捉えることは不可能である。しかし、これらの指数は何が基本的な生活条件なのかを鮮明に描き出しているため、この指数によって、一般市民に情報を伝え、議論を引き起こし、政策に焦点をあわせることができる。

「本当に重要なのは、進歩があったことで、進歩の水準ではない。そして最も剥奪されている人々が最も早い進歩を遂げられるようにすることが大切なのである。」と人間開発報告書事務局ディレクターのサキコ・フクダ・パー氏は説明する。

氏によれば、大切なのは、「HDIを見てどこに自国が位置しているかを知り、繰り返し何度も、何度も見る事」である。

本報告書について

1990年以來、毎年、人間開発報告書は国連開発計画の委託により専門家たちの独立チームによって作成されており、世界的に注目される主要な問題を探究している。報告書は人類の進歩を、その尺度として、一人当たりの所得の枠を超え、平均寿命や識字率、そして全体的な福祉などに照らし合わせて、評価している。人間開発は、究極的には「人間の選択肢を拡大するプロセス」であると論じている。

人間開発報告書英語版は下記で発行される。

Oxford University Press, 2001 Evans Rd., Cary, NC 27513, USA.

Tel. (919) 677-0977; 米国内フリーダイヤル (800) 451-7556; fax (919) 677-1303

関係者連絡先：

ニューヨーク Ian Steele	(212) 906-5302	Fax (212) 906-5364
	E-mail: <a href="mailto:ian.steel@undp.org">ian.steel@undp.org</a>	
ワシントン Michael Marek	(202) 454-2135	Fax (202) 331-9363
	E-mail: <a href="mailto:michael.marek@undp.org">michael.marek@undp.org</a>	
ジュネーブ Daniela Bagozzi	(41-22) 979-9548	Fax (41-22) 979-9005
	E-mail: <a href="mailto:daniela.bagozzi@undp.org">daniela.bagozzi@undp.org</a>	
コペンハーゲン Rolf Aspestrand	(45-35) 46-7000	Fax (45-35) 46-7095
	E-mail: <a href="mailto:rolf.aspestrand@un.dk">rolf.aspestrand@un.dk</a>	
ブリュッセル Diana Moli	(3-22) 505-4620	Fax (3-22) 503-4729
	E-mail: <a href="mailto:diana.moli@undp.org">diana.moli@undp.org</a>	
東京 Sukehiro Hasegawa	(81-3) 35 467-4751	Fax (81-3) 35 367-4753
	E-mail: <a href="mailto:sukehiro.hasegawa@undp.org">sukehiro.hasegawa@undp.org</a>	



J-6

2000年6月29日午前10時GMT(グリニッジ標準時)解禁

人間開発報告書 2000

地球上の現実

- ・ 1990年代に勃発した戦争や内戦のため、5000万人が家を追われた。 p. 36
- ・ 1億の子供が路上生活をしている。 p. 4
- ・ 国がメディアを独占しているのは全世界でたったの5%である。 p. 39
- ・ 1千万人以上が難民となり、500万人が国内で避難民となっている。 p. 36
- ・ 1999年には90人近いジャーナリストや報道関係者が、取材中に殺害された。 p. 5
- ・ 1998年に48の後発開発途上国が誘致した海外直接投資は30億ドル以下で、全体のわずか0.4%に過ぎなかった。 p. 82, box 4.7
- ・ 5人に1人が何らかの市民組織に参加していると見られる。 p. 5
- ・ 1900年の時点では成人すべてに普通選挙権を認めていた国は1つもなかったが、現在ではほとんどすべての国ですべての人に普通選挙権が認められている。 p. 5
- ・ 届け出されていない出生が世界中で毎年4千万件もある。 p. 75
- ・ 途上国で基本的サービスを全員に提供するには、年間800億ドルも不足している。 p. 9
- ・ 8500万人から1億1500万人の女兒を含む女性は何らかの形の性犯罪に遭っている。 p. 36
- ・
- ・ カンボジアでは2万5000人の教師が人権教育を受け、300万人以上の子供を教えた。 p. 115
- ・ 48の最貧国が世界の輸出に占める割合は0.4%にも満たない。 p. 82
- ・ 最も富裕な上位200人の富を合わせると、1999年には1兆ドルにも達している。ところが、43の後発開発途上国に住む5億8,200万人の所得を合計しても1460億ドルである。 p. 82

- ・ 5 億丁近い小火器が世界中に出回っている。 p. 36
- ・ 過去 30 年間に成人非識字率はほぼ半減し、初等・中等教育合計就学率は 2 倍以上に増えた。 p. 30
- ・ 推定でほぼ女性 3 人に 1 人が、親密な関係にある男性から暴力を受けている。 p. 4
- ・ 過去 10 年間で、世界中で 500 万人の命が内戦で奪われた。 p. 36
- ・ 主に予防可能な原因で毎日 3 万人以上の子供が死亡している p. 8
- ・ 1800 万人近くが毎年、伝染病で死亡している。 p. 35
- ・ 世界中で女性が議会で占める議席数は 14%に過ぎない。 p. 39
- ・ 1990 年代の武力紛争は 600 万人の負傷者を出した。 p. 36

#### 今年の報告書から

- ・ 「貧困撲滅は開発における主要課題という枠を超えて人権の課題である。」 p. 73
- ・ 「国家自身も、すべての人権条約に調印しているかもしれない。だが開かれた市民社会なくしては、国に圧力をかけ人権公約を守らせることはできない。」 p. 59
- ・ 「グローバル経済の政策決定への参加は、経済力、政治力が全く不平等な世界の中で行われることになる。」 p. 85
- ・ 「人権は普遍的なものかもしれないが、だからといって普遍的に受け入れられているわけではない。」 p. 112
- ・ 「あらゆる国のすべての人にあらゆる人権をとということが、今世紀の目標であるべきである。」 p. 112
- ・ 「貧困は我慢できる。けれど、貧しいという理由だけで祖国で法の下での正しい裁きが受けられないなんて、許せない。」 p. 37
- ・ 「人々の生活は、一国では管理できない「グローバルな悪」、たとえば金融不安の高まり、地球規模の気候の変化、グローバルな犯罪などにますます脅かされている」 p. 82
- ・ 「人権と民主主義の大義を推し進めているアジアの新しい声は、「アジア的価値観」

では市民的、政治的権利を軽視するのは当然という、過去の間違った主張とは全く異質のものである。」 p. 65

・「今日実現していないあらゆる人権の中でも、特に経済と社会の領域のケースが数の上でも群を抜いており、世界中の広い範囲で、多くの人々に影響を及ぼしている。」 p. 73

・「インドでは ... 独立し民主主義政府ができると、飢餓状態は突然なくなった。」 p. 74

・「国民が人権に関する情報をどの程度入手できるかは、説明責任をどの程度果たしているかを示す指標になる。」 p. 100

・「外部からの批判に反発するよりは、各国は主体的に毎年自国の評価を行うべきである。」 p. 113

・「財務省、計画省などの主な経済分野の省庁は、人権を経済政策策定のメカニズムに組み入れる必要がある。」 p. 119

・「統計指標は人権の闘いにおける強力な手段である」 p. 89

・「21世紀は、すべての人々が自分の政府を選ぶ権利を持ち、自分の生活に影響をおよぼす決定に参加する自由を享受できる歴史上最初の世紀とならなくてはならない。」 p. 127

### 報告書から3つの特別メッセージ

・「いかなるグループや人への暴力的抑圧にも反対する国際的規範は、国家主権の関心事よりも優先されるべきであり、そうした国際的規範がゆっくりとではあるが芽生えつつあると、私は確信している。」 一国連事務総長 コフィ・アナン p. 31

・「普遍性は人権の本質である。すべての人々は人権を享受する資格があり、すべての政府はそれを遵守する義務がある。すべての国と市民社会の行為主体（アクター）は人権を擁護しなければならない。目標は『すべての人にあらゆる人権を』以外にない。」 一国連人権高等弁務官 メアリー・ロビンソン p. 113

・「私たちのスローガンは『この国が、人権侵害がつい最近まで日常茶飯事であったあの深淵には決して逆戻りしない。』ことである。」 ナイジェリア大統領 オルセグン・オバサンジョ p. 57

## 本報告書について

1990年以來、毎年、人間開発報告書は国連開発計画の委託により専門家たちの独立チームによって作成されており、世界的に注目される主要な問題を探究している。報告書は人類の進歩を、その尺度として、一人当たりの所得の枠を超え、平均寿命や識字率、そして全体的な福祉などに照らし合わせて、評価している。人間開発は、究極的には「人間の選択肢を拡大するプロセス」であると論じている。

人間開発報告書英語版は下記で発行される。

Oxford University Press, 2001 Evans Rd., Cary, NC 27513, USA.

Tel. (919) 677-0977; 米国内フリーダイヤル (800) 451-7556; fax (919) 677-1303

## 関係者連絡先：

ニューヨーク Ian Steele	(212)906-5302	Fax(212)906-5364
	E-mail: <a href="mailto:ian.steel@undp.org">ian.steel@undp.org</a>	
ワシントン Michael Marek	(202)454-2135	Fax(202)331-9363
	E-mail: <a href="mailto:michael.marek@undp.org">michael.marek@undp.org</a>	
ジュネーブ Daniela Bagozzi	(41-22)979-9548	Fax(41-22)979-9005
	E-mail: <a href="mailto:daniela.bagozzi@undp.org">daniela.bagozzi@undp.org</a>	
コペンハーゲン Rolf Aspestrand	(45-35)46-7000	Fax(45-35)46-7095
	E-mail: <a href="mailto:rolf.aspestrand@un.dk">rolf.aspestrand@un.dk</a>	
ブリュッセル Diana Moli	(3-22)505-4620	Fax(3-22)503-4729
	E-mail: <a href="mailto:diana.moli@undp.org">diana.moli@undp.org</a>	
東京 Sukehiro Hasegawa	(81-3)35 467-4751	Fax(81-3)35 367-4753
	E-mail: <a href="mailto:sukehiro.hasegawa@undp.org">sukehiro.hasegawa@undp.org</a>	